

I 業務実績の概要

独立行政法人国際交流基金の平成 16 年度の業務実績について、予算、組織、事業面の改革の取り組み及び当面の課題は以下の通りである。

1 改革の取り組み

平成 16 年度は理事長のリーダーシップ、各理事のサポートのもと、以下の管理運営上の決定を行った。

(1) 予算

- 18 年度までに管理費を一割削減させるために、16 年度において以下の対応をとった結果、年度**一般管理費は平成 14 年度比 6.4% (△3.1 億円) の削減**を行った。

<ul style="list-style-type: none">・アジアセンター事務所の本部統合等による国内事務所借料 7.0%削減 (△62.6 百万円)・シドニー事務所移転等による海外事務所借料 23.1%削減 (△192.3 百万円)

(2) 組織

- 事業の達成目標の明確化と内外のニーズへの的確な対応のため、**平成 16 年 5 月に機構改革を実施し、事業部門を 3 グループに整理統合する一方、情報提供などのサービスを強化するため新たに情報センターを設置した。**機構改革により、課の数が 2 割削減された。
- 上記機構改革に伴い、理事の業務分担を「事業分野」担当制から「地域」担当制に変更した。また、各事業グループ内の意思決定の迅速化・機動性向上を目的として、各グループの事務を総括する「グループ長」を設置した。
- 国際交流基金がさらに国民にとって開かれたものとするため、**北京日本文化センター、パリ日本文化会副館長、情報センター長の民間登用**を行った。北京日本文化センター所長は公募した。

(3) 事業

- 「文化映画の在外フィルムライブラリ購送」「スポーツ専門家长期派遣」を16年度に廃止するとともに、プログラム編成の見直しを進め、プログラム数を196に削減した(14年度比12.1%減)。17年度においては、プログラム数を100以下に整理する予定である。

プログラム数

14年度 223 → 15年度 222 → 16年度 196 → 17年度 100 以下 (予定)

2 当面の課題

(1) 他の担い手との連携調整

今日の国際文化交流事業は、政府、地方自治体、民間団体等、多様な担い手が関与しており、日本全体で、これら多様な担い手の連携調整を進め、国際文化交流の効果を最大限引き出す必要がある。

(2) 国際交流基金事業の評価手法

国際交流基金の業績評価にあたっては、単年度での業績のみならず、中長期的な視点から業績を評価していくことが重要である。国際交流基金は、桜美林大学総合研究開発機構と共同して中長期的な観点から制度的な発展を定性的に分析する国別評価手法の開発に取り組み、16年度に報告書を取りまとめたが、今後は、こうした評価の手法を実際の事業の評価に適用することを検討していく。

(3) 評価の進め方

業績評価を実施するにあたっては、内外のデータ収集等膨大な作業が発生しており、基金のみならず在外公館、関係団体の負担も増大していることから、こうした作業量を軽減するための工夫が必要であると同時に、今後の業務の改善、計画策定等に活用していく。